



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月2日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 神谷 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,488	△0.1	△59	—	△51	—	△33	—
28年3月期第2四半期	5,495	4.1	74	531.8	103	272.0	61	441.3

(注) 表示方法の変更に伴い、平成28年3月期第2四半期の売上高を5,429百万円から5,495百万円に、営業利益を18百万円から74百万円に変更しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.97	—
28年3月期第2四半期	1.77	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	17,680	13,680	77.4	393.92
28年3月期	18,283	13,954	76.3	401.80

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,680百万円 28年3月期 13,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無  
 次期の配当は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	0.1	60	△27.9	40	△68.0	2	△90.2	0.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	34,838,325株	28年3月期	34,838,325株
29年3月期2Q	109,112株	28年3月期	107,598株
29年3月期2Q	34,730,061株	28年3月期2Q	34,739,070株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および「わかもと菊花ポリフェノール」（健康食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億8千8百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失5千9百万円（前年同期は営業利益7千4百万円）、経常損失は5千1百万円（前年同期は営業利益1億3百万円）、四半期純損失は3千3百万円（前年同期は四半期純利益6千1百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加しましたが、長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は28億4千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少し、その結果、売上高は14億4千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

特販事業では、輸出用の「わかもと」が減少しましたが、国内向他社受託品が増加いたしました。その結果、売上高は11億1千万円（前年同期比1.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、176億8千万円となり前事業年度末比6億3百万円（3.3%減）の減少となりました。流動資産は91億8千2百万円となり3億7千6百万円（3.9%減）の減少、固定資産は84億9千7百万円となり2億2千6百万円（2.6%減）の減少となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、現金及び預金が増加した一方、売掛金、有価証券、商品及び製品が減少したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券、建物が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、39億9千9百万円となり前事業年度末比3億2千8百万円（7.6%減）の減少となりました。流動負債は23億1千3百万円となり2億5千7百万円（10.0%減）の減少、固定負債は16億8千6百万円となり7千1百万円（4.1%減）の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、短期借入金、未払費用が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、136億8千万円となり前事業年度末比2億7千4百万円（2.0%減）の減少となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.3%から77.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、平成28年5月16日に公表いたしました通期の業績予想は変更ありません。また、期末の配当予想額は未定です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

### （3）追加情報

（ロイヤリティーに関する受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更）

従来、「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は、前第3四半期累計期間から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、今後、研究開発成果のロイヤリティー収入について、製商品の販売と同等の重要性を持って注力する経営方針であること、また、今後、売上高として計上している海外導出にもなう受取技術料と一体化した収入が発生する可能性が予測されるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました66,055千円を「売上高」として組替えし、受取技術料は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

また、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました受取技術料に係る費用（10,000千円）を「販売費及び一般管理費」として組替えしております。

これにともない、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいてもロイヤリティー収入に係る債権の増減額（15,685千円）を「その他」から「売上債権の増減額」として組替えしております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,521,236	3,014,612
受取手形及び売掛金	3,493,665	3,325,325
有価証券	406,539	—
商品及び製品	1,744,653	1,542,118
仕掛品	329,008	280,082
原材料及び貯蔵品	574,586	527,985
繰延税金資産	324,427	340,144
未収還付法人税等	26,667	3,909
その他	138,399	148,013
流動資産合計	9,559,183	9,182,191
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,882,569	7,811,932
減価償却累計額	△4,405,871	△4,426,870
建物(純額)	3,476,698	3,385,061
構築物	281,277	276,140
減価償却累計額	△223,579	△221,773
構築物(純額)	57,697	54,366
機械及び装置	7,834,765	7,797,587
減価償却累計額	△7,140,824	△7,152,123
機械及び装置(純額)	693,940	645,463
車両運搬具	45,461	45,561
減価償却累計額	△26,417	△27,552
車両運搬具(純額)	19,043	18,008
工具、器具及び備品	881,165	915,979
減価償却累計額	△758,834	△781,008
工具、器具及び備品(純額)	122,331	134,971
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	52,840	73,840
有形固定資産合計	4,764,104	4,653,265
<b>無形固定資産</b>		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	585	525
ソフトウェア	151,807	124,658
その他	3,888	3,838
無形固定資産合計	456,281	429,023
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,721,725	2,527,784
保険積立金	504,178	561,036
繰延税金資産	3,405	55,954
その他	274,461	270,935
投資その他の資産合計	3,503,770	3,415,710
固定資産合計	8,724,156	8,497,998
資産合計	18,283,340	17,680,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,455	956,178
短期借入金	428,000	260,000
未払法人税等	10,116	28,789
未払消費税等	22,952	59,952
賞与引当金	241,000	188,400
返品調整引当金	9,000	5,000
その他	828,243	815,019
流動負債合計	2,570,767	2,313,338
固定負債		
退職給付引当金	1,218,284	1,197,903
長期借入金	360,000	280,000
長期預り金	167,729	198,404
その他	11,737	10,136
固定負債合計	1,757,751	1,686,445
負債合計	4,328,518	3,999,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,826
利益剰余金	6,869,293	6,731,323
自己株式	△30,128	△30,396
株主資本合計	12,910,879	12,772,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043,942	907,765
評価・換算差額等合計	1,043,942	907,765
純資産合計	13,954,822	13,680,406
負債純資産合計	18,283,340	17,680,190

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,495,978	5,488,210
売上原価	2,364,662	2,636,785
売上総利益	3,131,316	2,851,424
販売費及び一般管理費	3,056,756	2,911,113
営業利益又は営業損失(△)	74,560	△59,688
営業外収益		
受取利息	278	20
受取配当金	23,506	24,955
その他	27,871	14,205
営業外収益合計	51,657	39,181
営業外費用		
支払利息	5,055	3,439
固定資産除却損	381	3,856
寄付金	13,232	11,888
為替差損	—	10,903
その他	3,707	848
営業外費用合計	22,376	30,935
経常利益又は経常損失(△)	103,841	△51,442
特別利益		
固定資産売却益	—	20,914
特別利益合計	—	20,914
特別損失		
事務所移転費用	—	1,710
特別損失合計	—	1,710
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	103,841	△32,238
法人税、住民税及び事業税	44,000	9,600
法人税等調整額	△1,791	△8,185
法人税等合計	42,208	1,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,633	△33,652



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	103,841	△32,238
減価償却費	360,716	321,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80,612	△20,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,300	△52,600
受取利息及び受取配当金	△23,785	△24,976
支払利息	5,055	3,439
有形固定資産除却損	381	3,856
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△20,914
売上債権の増減額 (△は増加)	138,276	168,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,138	298,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,109	△113,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,489	36,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,600	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	73	30,674
その他	△12,543	△90,929
小計	△45,635	506,643
利息及び配当金の受取額	23,785	24,976
利息の支払額	△5,146	△4,002
法人税等の還付額	118,492	26,109
法人税等の支払額	△3,974	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,521	553,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△122,888	△106,202
無形固定資産の取得による支出	△33,464	△999
有形固定資産の売却による収入	—	60,246
投資有価証券の取得による支出	△4,695	△2,315
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	61,492	△63,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,556	△113,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△104,000	△248,000
自己株式の取得による支出	△1,825	△1,036
自己株式の処分による収入	—	647
配当金の支払額	△103,539	△103,516
リース債務の返済による支出	—	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,364	△353,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,400	86,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,606	2,927,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,757,205	3,014,612

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,865,411	1,447,828	1,092,140	5,405,379	90,599	5,495,978	—	5,495,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,865,411	1,447,828	1,092,140	5,405,379	90,599	5,495,978	—	5,495,978
セグメント利益又は 損失(△)	△435,172	241,676	243,119	49,623	24,937	74,560	—	74,560

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 表示方法の変更にともない、「売上高」及び「セグメント利益または損失」の組替えを行っております。この結果、特販事業で66,055千円売上高が増加し、56,056千円セグメント利益が増加しております。

- II 当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,844,398	1,443,400	1,110,467	5,398,265	89,945	5,488,210	—	5,488,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,844,398	1,443,400	1,110,467	5,398,265	89,945	5,488,210	—	5,488,210
セグメント利益又は 損失(△)	△504,940	220,376	194,623	△89,941	30,253	△59,688	—	△59,688

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。